

「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」(第3回)

(追跡調査2回目)

2010年4月

(独) 経済産業研究所

労働市場制度改革プロジェクト・チーム

(代表：鶴 光太郎)

1. 調査の目的

2009年1月と2009年7月に独立行政法人経済産業研究所が非正規労働者(派遣労働者、パート・アルバイト、契約社員等)を対象として実施した「派遣労働者の生活と求職行動に関するアンケート調査」の継続調査を行い、日雇い派遣労働者をはじめとする非正規雇用の労働者の就業行動の変化を把握する。

本調査の企画・分析にあたっては(独)経済産業研究所の労働市場制度改革プロジェクトのメンバー・関係者である、大竹文雄(大阪大学)、奥平寛子(岡山大学)、久米功一(経済産業省)、鶴光太郎(経済産業研究所)が担当した。

2. アンケートの概要

(1) アンケートの対象

2009年1月末に実施されたアンケート調査の回答者を対象とした継続調査を実施した。調査時期は2010年1月26日(火)～30日(土)、アンケート用Webページを作成し、Webページ上で回答した。調査対象数2157人であり、一定の想定数を確保した時点で調査を終了した。回収されたサンプル数は1140人、回答完了で有効なサンプル数は計1122人であった。このうち、第2回調査と重複しているサンプル数は911人であった。今回(第3回)と過去の調査とのサンプルの比較は、以下の通りである。

表1. 今回(第3回)調査と過去の調査のサンプルの比較

第3回調査(2010.1実施)	第2回調査(2009.7実施)		第1回調査(2009.1実施)			
	度数	比率(%)	度数	比率(%)	度数	比率(%)
TOTAL	1122	100.0	1391	100.0	2028	100.0
日雇い派遣労働者グループ	104	9.3	130	9.3	522	25.7
製造業派遣グループ	35	3.1	44	3.2	133	6.6
その他の派遣グループ	178	15.9	265	19.1	418	20.6
1日+1か月未満のアルバイト・パート	42	3.7	45	3.2	209	10.3
1か月以上のアルバイト・パート	136	12.1	152	10.9	165	8.1
雇用期間の定めのないアルバイト・パート	135	12.0	164	11.8	141	7.0
契約社員	123	11.0	144	10.4	139	6.9
失業グループ	114	10.2	153	11.0	204	10.1
自由業グループ	56	5.0	65	4.7	97	4.8
正社員グループ	65	5.8	62	4.5		
期間の定めのない派遣グループ	35	3.1	37	2.7		
自営業グループ	16	1.4	17	1.2		
その他	83	7.4	113	8.1		

今回の調査で回収されたサンプルの2009年12月時点の雇用形態の内訳は、日雇い派遣労働者グループ104人、製造業派遣グループ35人、その他の派遣グループ178人、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(短期直接雇用グループ)42人、1か月以上のアルバイト・パート(長期直接雇用グループ)135人、契約社員123人、失業グループ114人、自由業グループ56人であった。サンプルの構成比率の変化をみると、第2回調査と比較して、その他派遣グループ(19.1%から15.9%)がやや小さくなった一方、1か月以上のアルバイト・パート(10.9%から12.1%)等で構成比が大きくなっている。

本報告書では、第1回調査でアンケートの対象となった9つの雇用形態(日雇い派遣労働者グループ、製造業派遣グループ、その他の派遣グループ、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート(短期直接雇用グループ)、1か月以上のアルバイト・パート(長期直接雇用グループ)、契約社員、失業グループ、自由業グループ)を主な分析の対象とした。

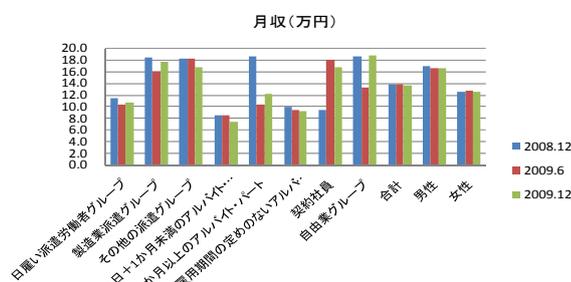
(2) アンケート結果の概要

A. 前回までの調査(2008.12、2009.6)との今回調査(2009.12)比較

前回までの調査と比較するにあたっては、転職等によってグループを構成するサンプルに入れ替えが起こるため、比較するグループを限定する必要があるが、ここでは、単純に、各調査時点でのグループ別の平均値を用いて比較する。主な調査項目における比較結果は以下の通りとなった。

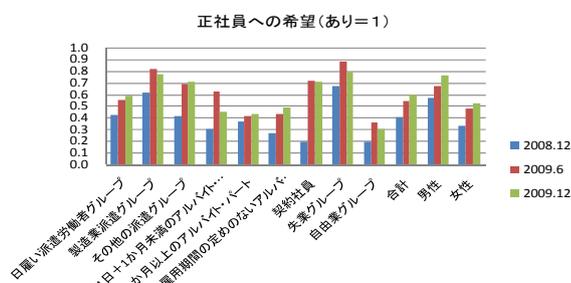
① 月収(万円)

月収は、平均的にみて、わずかに減少してきている。日雇い派遣、製造業派遣、1か月以上のアルバイト・パート、自由業は、前回調査(2009.6)よりも月収がわずかに増えている。



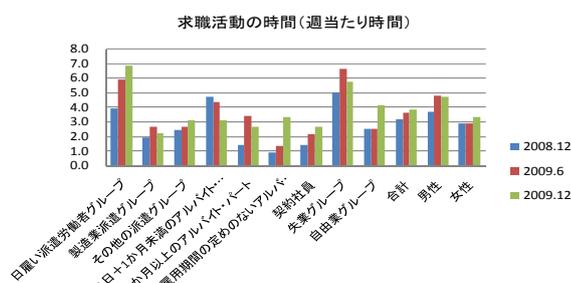
② 正社員への希望

正社員への希望は、平均的にみて、高まってきており、男女とも同様の傾向(特に、日雇い派遣、その他派遣、1か月以上のアルバイト・パート、雇用期間の定めのないアルバイト・パートで正社員)



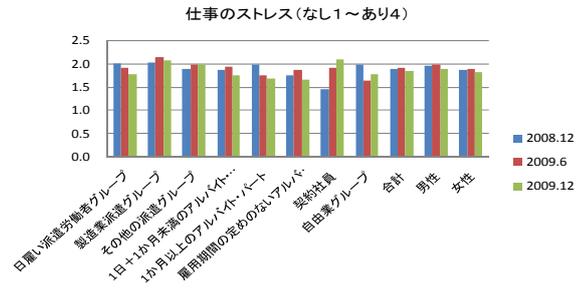
③ 求職活動の時間(週当たり)

求職活動にかかる時間は、平均的にみて増加してきている(特に、日雇い派遣、その他派遣、雇用期間の定めのないアルバイト・パート、契約社員、自由業)



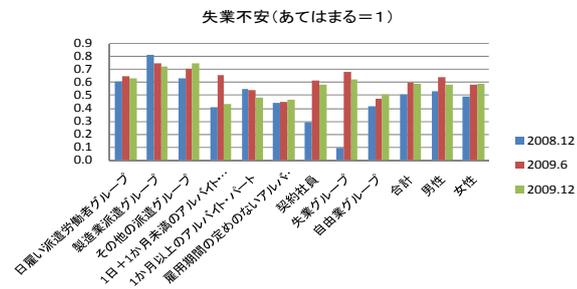
④ 仕事のストレス

仕事のストレスは、平均的には、過去 2 回の調査時点からやや小さくなっている。ただし、契約社員では、仕事のストレスが増加している。



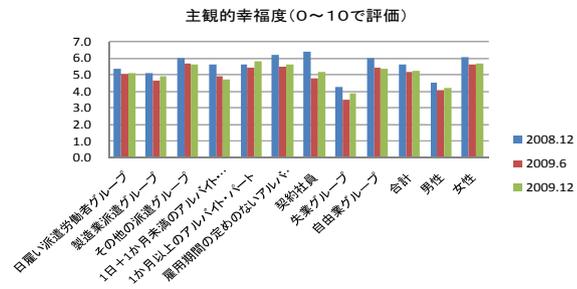
⑤ 将来の不安(失業)

失業の不安については、雇用形態によって異なるものの、上昇した前回調査からわずかに減少か横ばいとなっている。



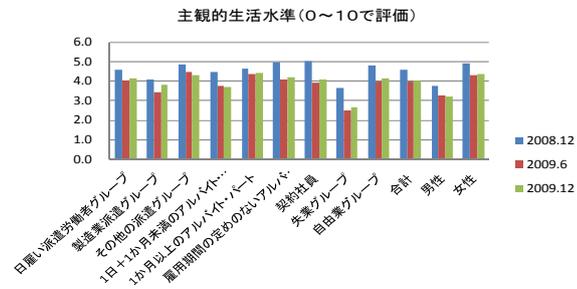
⑥ 主観的幸福度(0～10で評価)

主観的幸福度は、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートを除いて、低下した前回調査からの水準からわずかながら増加している。

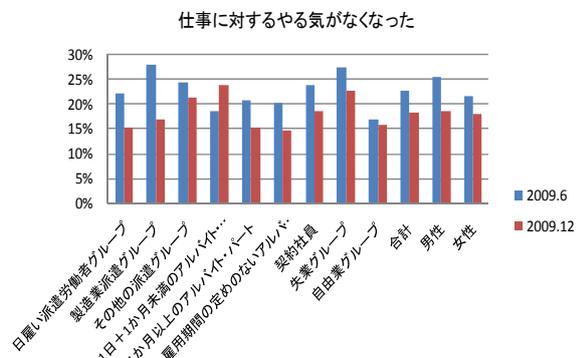
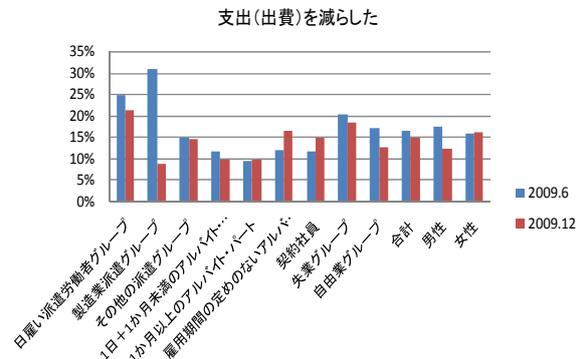
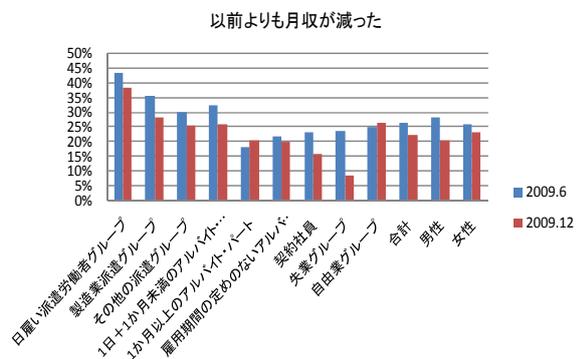
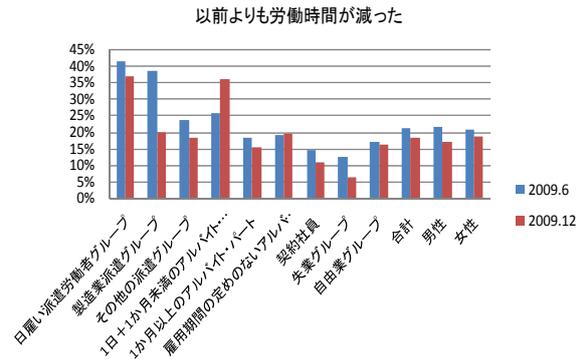
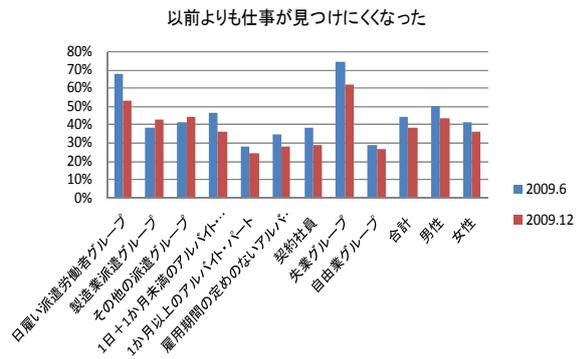


⑦ 主観的生活水準(0～10で評価)

主観的生活水準は、その他派遣、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートを除いて、低下した前回調査からの水準からわずかながら増加している。



⑧ 前回の調査(2009年6月末)以降で今回の調査(2009年12月末)までに起きたこと



職探し: 以前より仕事を見つげにくくなった人の割合は製造業派遣やその他派遣を除き、減少している。

労働時間: 以前より労働時間が減った人の割合は、1日あるいは1か月未満のアルバイト・パート、雇用期間の定めのないアルバイト・パートを除いて、総じて減少している。

月収: 以前より月収が減った人は、自由業を除いて、総じて減少している。

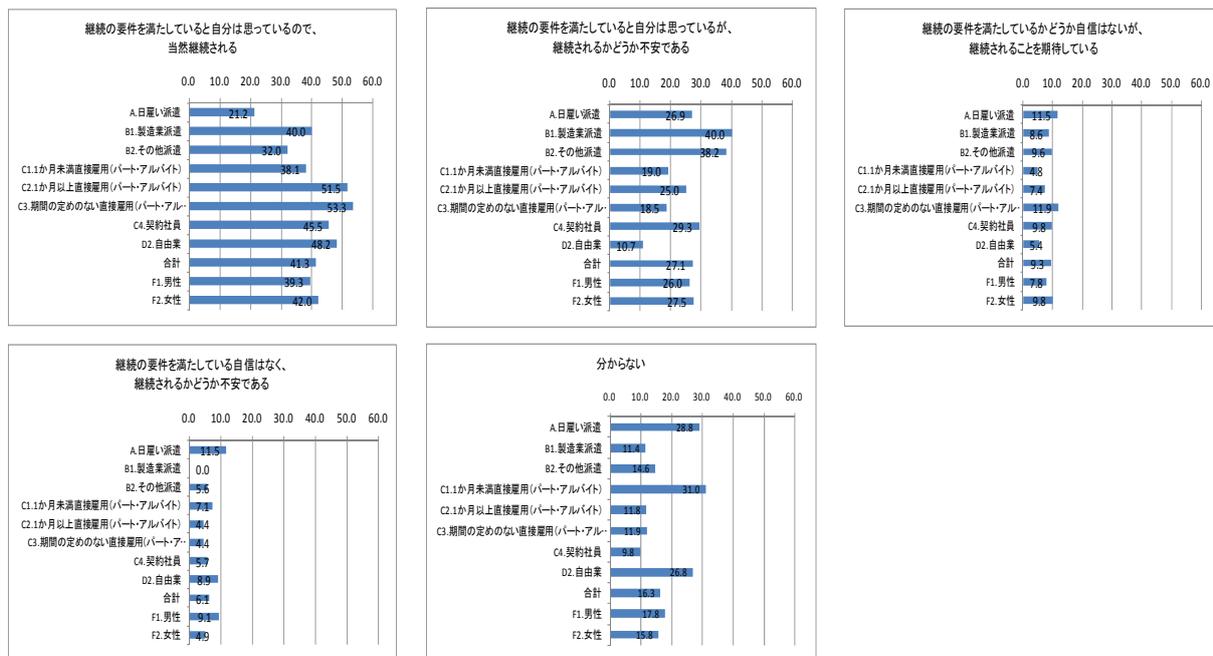
支出: 総じて支出(出費)を減らした人の割合は減少している(特に、製造業派遣)。

仕事へのやる気: 仕事に対するやる気がなくなった人の割合は1日あるいは1か月未満のアルバイト・パートを除いて、減少している。

D. 今回調査に加えた質問項目

①継続雇用の見込み

有期労働契約における契約関係の終了については、解雇に関する法理の類推適用等による判断がなされている。業務内容が恒常的で更新回数が多い、雇用継続を期待させる使用者の言動が認められるといった事案では、雇い止めが認められない場合もある。そこで、本調査では、労働者の主観的な立場から契約更新の予測可能性を把握するべく、今後の継続的な雇用の見込みについて質問した。



「継続要件を満たしていると思っただけで、当然継続される」と考えている人は全体で 41.3% であるが、日雇い派遣労働者のなかでそう考えている人の割合は 21.2% と低い。1 か月以上直接雇用(パート・アルバイト)や期間の定めのない直接雇用(パート・アルバイト)は 50% を超える。

「継続の要件を満たしていると思っただけで、継続されるかどうか不安である」と答えた人は全体で 27.1% (219 人) であり、製造業派遣、その他派遣でそれぞれ 40.0%、38.2% と高い。

「継続の要件を満たしているかどうか自信はないが、継続されることを期待している」と答えた人は全体で 9.3% であり、期間の定めのない直接雇用(パート・アルバイト)や日雇い派遣で高く、それぞれ 11.9%、11.5% であった。

「継続の要件を満たしている自信はなく、継続されるかどうか不安である」と答えた比率は全体で 6.1% であり、日雇い派遣が最も高く 11.5% であった。

継続雇用の見込みについて「わからない」と答えた割合は、16.3%であり、1か月未満直接雇用(アルバイト・パート)31.0%、日雇い派遣 28.8%、自由業 26.8%で高かった。

以上をまとめると、自分自身が雇用継続の要件を満たしていると思っている場合、雇用期間が長め(1か月以上及び無期)のパート・アルバイトは当然雇用継続されると思っているものが多い一方、派遣労働者では雇用が継続されるか不安に思っている層の割合が相対的に高い。雇用継続の要件を満たしていないと考える層は日雇い派遣が多く、そもそも雇用要件や雇用継続可能性について「分からない」と答えている割合が、日雇い派遣や1か月未満のパート・アルバイトという雇用期間がかなり短い労働者で特に高い。

② 労働者派遣法改正に向けた「部会報告」に対する考え方

2009年12月28日、厚生労働大臣の諮問を受けていた労働政策審議会職業安定分科会労働力需給制度部会は、労働者派遣法改正に向けた「部会報告」をとりまとめ、即日、職業安定分科会で報告・答申された。この「部会報告」では、[1]常用雇用以外の労働者派遣(登録型派遣)の原則禁止が報告されており、今後、この答申を踏まえ、法案提出される見込みとなっている。そこで、今回の調査では、この「部会報告」に対する派遣労働者の認識や考えに調査した。

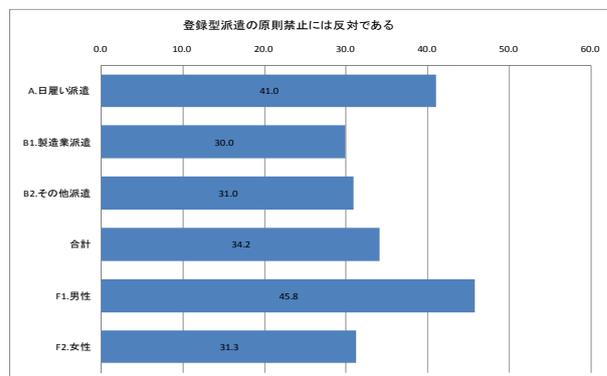
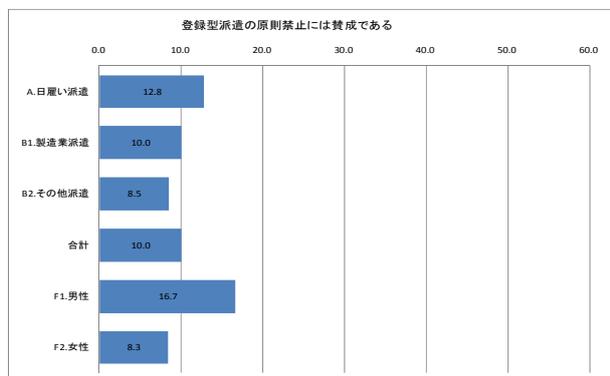
問7として、先月1ヶ月間の主な勤め先での派遣形態に関する質問に対して、「登録型派遣形態」と答えた登録型派遣労働者240人(男性48人、女性192人)を対象とした。下表の通りの8つの文章に対して、認識や考え方があてはまるものを複数選択してもらった。

単位は%、回答数を雇用区分の人数で除した

	A.日雇い派遣	B1.製造業派遣	B2.その他派遣	合計	F1.男性	F2.女性
登録型派遣の原則禁止には賛成である	12.8	10.0	8.5	10.0	16.7	8.3
登録型派遣の原則禁止には反対である	41.0	30.0	31.0	34.2	45.8	31.3
登録型派遣を続けたいと思っている	51.3	10.0	22.5	30.8	22.9	32.8
常用型派遣に転換したいと思っている	14.1	15.0	11.3	12.5	18.8	10.9
政策転換による失業の不安が大きい	41.0	45.0	39.4	40.4	50.0	38.0
法案成立から実施まで、かなり猶予期間がありそうで実質的には不安を感じていない	3.8	15.0	12.0	9.6	10.4	9.4
計(人数)	78	20	142	240	48	192

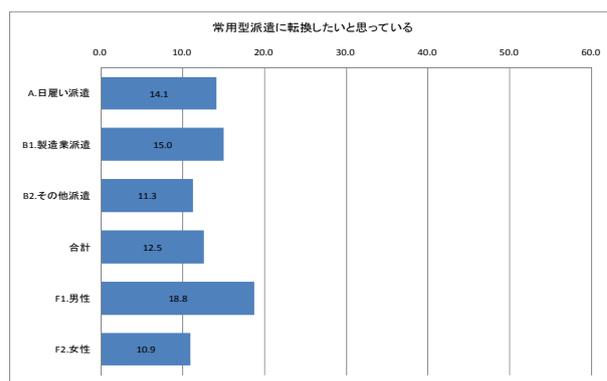
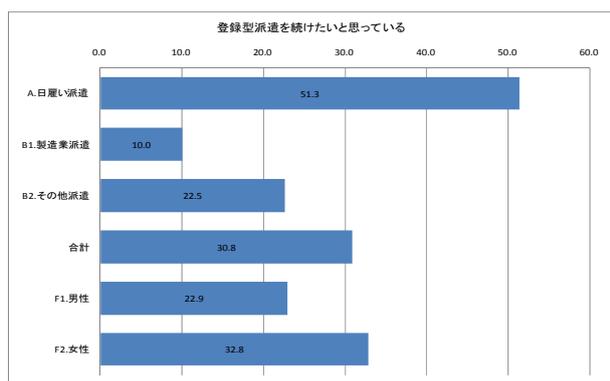
i) 登録型派遣の原則禁止について

登録型派遣の原則禁止については、反対(34.2%)が賛成(10.0%)を大きく上回っている。特に、日雇い派遣で反対の割合が高い(41.0%)。



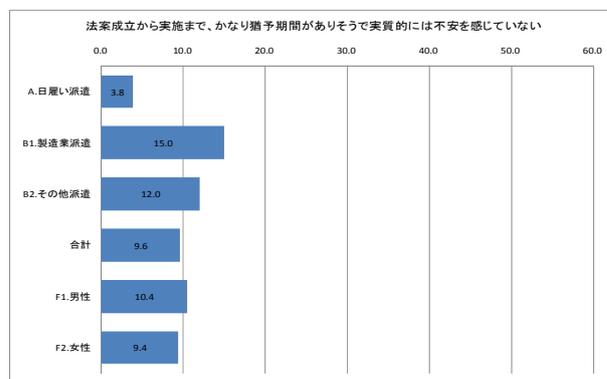
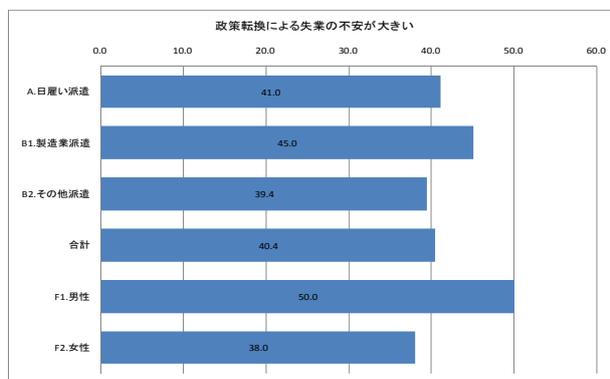
ii) 登録型派遣からの転換について

登録型派遣を続けたいと考える人は30.8%、常用型派遣に転換したい人は12.5%であり、登録型派遣を続けたい人の割合が常用型派遣に転換したい人の割合を大きく上回っている。特に、日雇い派遣では、登録型派遣を続けたいと考える人の割合が高い(51.3%)。



iii) 政策転換による失業の不安について

政策転換による失業の不安を感じている人は全体の40.4%(97人)を占め、不安を感じていない人の割合(9.6%(23人))を大きく上回っている。男女別には男性(50%)、雇用形態別には製造業派遣(45.0%)において失業の不安を感じる人の割合が高くなっている。



3. まとめ

過去 2 回の調査(2008.12、2009.6) 及び今回調査(2009.12)を比較すると、前々回、前回の調査時点に挟まれた 2009 年前半は雇用情勢が急速に悪化を続けたため、調査対象となる非正規雇用労働者の雇用環境や生活状況も大きく悪化した。一方、前回調査と今回調査に挟まれた 2009 年後半は景気回復が明確になる中で雇用情勢の悪化にも歯止めがかかってきた時期に当たり、今回調査では多くの調査項目で最悪期を脱する動きがみられた。しかしながら、非正規雇用者を取り巻く環境が着実に改善しているわけではなく、依然として厳しいことには変わらない。

非正規雇用労働者の雇用安定を図る上で、有期雇用の扱いは今後の政策課題として最も重要なものの一つである。特に、有期雇用の雇い止めにおいては、契約更新の可能性について労使間のギャップが問題になる場合が多い。労働者の主観的な契約更新の予測可能性については、派遣労働者は自分自身が雇用継続の要件を満たしていると思っている場合でも、雇用が継続されるか不安に思っている層の割合が直接雇用のパート・アルバイトより高くなっていることが今回調査で明らかになった。

今回の調査では、派遣労働者の雇用安定を狙いとする労働者派遣法改正に関する質問をその対象者である登録型派遣労働者に対して行ったが、登録型派遣の原則禁止について反対する人、登録型派遣を継続したい人、政策転換による失業不安のある人の割合が、そうでない人の割合を大きく上回った。したがって、派遣労働者一人一人の多様な希望に十分配慮することを基本としつつ、それぞれが希望する働き方ができるだけ実現されるための環境整備のあり方や、政策転換によって懸念される雇用不安を軽減するための政策対応を十分考える必要がある。

(以 上)